

紙面紹介

年末年始の事務所閉鎖
2022年12月29日(木)
~2023年1月4日(水)
E-mail lapaz@chihyo.jp
URL http://www.chihyo.jp

TOKYO はたらく仲間

236

2022年12月15日
(毎月15日発行)

発行 東京地方労働組合
評議会(東京地評)
定価 1部40円(送料別)
〒170-0005 豊島区南大塚2-33-10
東京労働会館
TEL 03(5395)3171
FAX 03(5395)3240

2022秋季年末闘争11.10全国統一行動

物価高騰で生活悪化 年末一時金を大幅に引き上げよ



弁士には6組合代表が賃上げを訴える。チラシを手
に聞き入る姿も(11月10日新宿駅東口アルタ前)

秋季年末闘争は回答
指定日の翌日11月10日
を統一行動日として、
職場でストを構えた団
体交渉や産別行動が行
われました。東京(中
央)では省庁交渉、夕
方には産別の仲間が新
宿駅東口に60人集まり
街宣を実施。同じ時間
帯に全国一般労組を中
心に80人が厚労省前で
要請宣伝と銀座デモ
(共催:中央区労協、
日本マスコミ情報労組
会議、中央区春闘共闘)
を行いました。

4組合がストライキ
統一行動日には、「東
京医労連」はストライキ
を構え2組合が実施、単
産として新宿駅での宣伝
と都庁への要請とアピ
ル行動を行いました。
「JMITU東京」で
は2組合がストを行うな
ど粘りつよく交渉。「建
交労東京」がトラック10
社と集団交渉、スト通告
し8社で上積回答し前年
を上回りました。
「出版労連」は物価高
騰を補うために臨時手当
として一律10万円を要求
として掲げ、単組の交渉

妥結額・月数とも前年比増
23春闘飛躍への大きな一歩

をあと押しし全体の底上
げを図っています。
◇ 一時金では単純平均で



労働条件の確実な改善につなげる
ことを求める自交のなかま

3万円上昇し加重平均で
も1.5万円伸びた。40
職場のうち14支部で上積
みや20数年ぶりの回答を
得た支部もあり、構えを

前年を上回る回答引き出
す変化を築く
国民春闘の集約(12/
13)では、11月10日の第

1次集計から672組合
増えて1114組合で回
答引き出しとなっていま
す。回答月数の判明して
いる942組合での単純
平均(一組合あたり)は
2・01万円(前年同期比
0・02月増)上回ってい
ます。また回答金額の単
純平均額は58万1776
円(前年同期比1万53
18円)上回っています。
現時点での到達は物価

高騰に見合うだけの水準
に至ってなく、このまま
では生活悪化をきたすも
のです。仲間の生活実態
からすれば年末一時金だ
けで払拭できるものでは
なく、来春闘での大幅へ
1スアアップ獲得がますま
す重要となっています。
年内から春闘への向け
た組合員の声を集める取
り組みが求められます。

15年ぶりの運賃改定を確実に
労働者の処遇改善・賃上げへ

自交総連東京地連

コロナ禍で翻ろうされ
たハイタク産業で働く労
働者は、エッセンシャル
ワーカーとしての使命感
を持って業務を続けてき
ました。しかし賃金環境

は向上しない一方で、諸
物価の高騰が続き生活の
維持が限界まで達してい
ます。
都内では、感染拡大以
降1万2千人以上の乗務

員が職場を離れていま
す。結果、稼働率が低下
し、朝や雨天時には配車
がままならず公共性、利
便性が悪化しています。
国は、こうした状況を

考慮し、11月14日から15
年ぶりととなる東京特別区
・武三地区のタクシー運
賃改定の認可を行いました。
改定にあたって国土交
通省は、改定増収率を14
・24%と示し、事業者に
その内の8%は労働環境
改善につなげることを求
める方針を出しました。
自交総連は運賃改定前
に、国交省と関東運輸局
に対して要請を行い、運
賃改定は労働条件改善の
ためとする趣旨を確認。

アジア諸国と真の
平和外交をつらぬけ
敵基地攻撃保有に反対

憲法東京
共同センター

憲法東京共同センター
(事務局・東京地評)は、
12月9日、都内3駅頭新
宿、四ツ谷、大塚で共
同宣伝を行いました。3
駅頭で延べ100人が参
加し、チラシ1000枚
を配布しました(写真は
新宿駅西口宣伝の様子)。
岸田政権が国家安全保
障戦略など安保関連3文
書の改定に向け、12月2
日、自公両党は相手国へ
の攻撃を可能とする「敵
基地攻撃能力(反撃能力)
」の保有で正式合意
しました。政府が「専守



軍拡より国民のくらしの立て直しに
税金を使え

防衛」さえ有名無実な
に、戦後安保政策の大転
換を図るなかでの宣伝行
動でした。
この合意によれば、日
本が攻撃を受けていない
もともと、相手国が攻撃
に「着手」していれば行
使できます。相手国の全
域が攻撃対象になり戦争
行為そのものを容認する
ものです。
何をもちて相手国によ
る「攻撃着手」とするか
もその時々で判断するこ
としており、また、米軍か
らの要請があれば海外で
武力攻撃を行うことがで
きるため、歯止めは事実
上ありません。軍事拡張
に突き進むことは必至で
あり、平和と暮らしを守
る取り組みは急務です。

また、指針に反して、
改善をしない又は賃上げ
をする事業者を是正させ
るため、関東運輸局に告
発する闘争を展開し、運
動を強化しています【書
記長林悦男】